

平成29年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 中野 祐介	施策コード	01 - 07
		照会先	北方領土対策本部北方領土対策課企画振興G 011-204-5068(内22-762)	関係課	総務部北方領土対策本部北方領土対策課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
	3 人・地域	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	C 北方領土の早期返還と隣接地域の振興	北方領土返還要求署名数(累計)
北海道創生総合戦略		北海道 強靱化計画	新・北海道 ビジョン	C08501、C08502、C08503、C08504
特定分野別計画等	第7期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画			

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・返還要求運動の中心的役割を担う元島民の高齢化が進んでおり、後継者の育成対策を行う必要がある。 ・北方領土問題に対する若年層の理解、関心を高めるため、若い世代に向けた取組を強化していく必要がある。 ・北方領土隣接地域の振興対策において、必要な予算の確保に向けて取組を進めていく必要がある。 ・「北方四島交流事業の見直し方針」に基づき、より効果的な事業のあり方について、国や実施団体等と検討を行っていく必要がある。 ・北方四島における共同経済活動にあたっては、隣接地域を中心とし、道内企業の技術・経験を活かしたものとなるよう取組を進めていく必要がある。 		施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・北方領土問題の早期解決に向けた国に対する強力な外交交渉の要請を図る。 ・北方領土返還要求運動の推進及び領土問題解決のための環境整備を図る。 ・元島民の援護対策を図る。 ・北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、国、他の地方自治体、関係団体等と連携した諸施策の推進を図る。 ・北方四島における共同経済活動等の推進を図るため、国や隣接地域等自治体、関係団体と連携した取組を図る。 		
	施策の推進体制 (役割・取組等)	3(6)C		役割等	政策体系	役割等
〔道〕			3(6)C	〔北方領土隣接地域市町〕	H27	703,576
①国民世論の結集を図るための各種啓発事業の実施や助成 ②北方四島交流事業等の推進 ③元島民に対する援護対策の取組 ④北方領土隣接地域の振興に関する取組 ⑤共同経済活動等の推進				〔関係団体〕	H28	675,509
〔国〕	①後継者の育成 ②返還要求運動、啓発活動 ③自由訪問やビザなし訪問・受入 など	H29		603,859		
今年度の取組	政策体系	今年度の取組		政策体系	今年度の取組	
	3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> ◎啓発活動 ○北方四島交流事業 ○元島民への援護 ○北方領土隣接地域の振興対策 ○共同経済活動等の推進 				

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> ・国民の北方領土問題への意識を高め、問題解決への気運を醸成することで、北方領土問題への早期解決を図るとともに、国の外交交渉に資するための推進運動を実施した。 ・北方領土返還要求運動強調月間(8月)及び「北方領土の日」(2月7日)を中心とした特別啓発期間など、年間を通じた各種啓発事業の実施、北方領土返還要求北海道・東北国民大会の開催及び啓発街頭行進の実施(8月)、北方領土フェスティバルの開催(2月)、北方領土の日ポスターコンテストの実施(H27:応募761点、H28:応募993点)、映画「ジヨバンニの島」を活用した取組の実施、ホームページ・フェイスブック・メルマガなどインターネットを活用した情報発信、千島桜を活用した機運醸成の取組の実施、北方領土返還要求署名活動の実施(累計署名数 H28. 3月末 87,651,265筆、H29. 3月末89,053,177筆、H29. 7月末 89,101,104筆) 			C08502	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア国内世論を理解し、北方領土居住者との友好関係と相互理解を深め、円滑かつ早期の北方領土問題の解決に向けた環境の整備を行うため、日ロ両国を相互に訪問する北方四島交流事業を実施した。 ・北方四島交流事業の実施(道内訪問・受入)(H27:8回383名、H28:6回326名、H29:9回472名(予定)) ・北方四島交流センターの管理運営(入館者数、H27:35,566名、H28:35,456名) 			C08502	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> ・墓参慰霊のため父祖や肉親の眠る北方四島へ渡航したいという元居住者の願いを叶えるため北方領土墓参事業を実施するとともに、北方領土元居住者の援護対策と北方領土問題の解決促進のために活動している(公社)千島歯舞諸島居住者連盟に対し助成を行うなど、元居住者に対する援護対策に取り組んだ。 ・北方領土墓参事業の実施(H27:1回45名(遺族31名、同行者14名、H28:2回99名(遺族71名、同行者28名)) ・(公社)千島歯舞諸島居住者連盟への助成(千島歯舞諸島居住者連盟補助金 予算額 H28:29,713千円、H29:31,580千円)、(北方領土隣接地域振興等補助金 予算額 H28:16,690千円、H29:13,520千円) 			C08503	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> ・北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決に資するとともに、北方領土問題等の早期解決を図る礎となる北方領土隣接地域(根室振興局管内1市4町)の振興対策の充実と強化を図るため、北方領土隣接地域の市町等に対し助成を行った。 ・北方領土隣接地域振興等補助金(基金補助金)(予算額 H28:160,000千円、H29:130,000千円 ※上記千島連盟への補助分含む。) ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(国費)(予算額 H28:100,000千円、H29:100,000千円) ・北方領土隣接地域振興等重点施策推進費補助金(道費)(予算額 H28:25,000千円、H29:25,000千円) 			C08501,C08504	
3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> ・共同経済活動の実施に際しては、四島側の社会的な課題の解決を通じ、両地域の経済の活性化と将来に向けた環境整備につながる取組とするため、これまで四島との交流の窓口を担ってきた隣接地域の技術や経験を活かしたものとなるよう、隣接地域と意見交換を行うとともに北方四島現地調査に参加し、国への要望を実施した。 ・北方四島連絡調整会議の実施(H29:1月、2月、3月、4月、7月) ・北方四島における共同経済活動に関する官民現地調査団への参加(H29. 6月) ・国への要望(H29:3月) 				

(2) その他の取組の成果等

<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>・北方領土の早期返還の実現に向け、北方領土返還要求運動の推進、北方領土隣接地域の振興対策の充実強化、四島交流事業等の円滑実施及び支援強化、北方領土関係団体に対する活動支援の強化、北方地域旧漁業権に対する補償措置について、内閣府特命大臣(沖縄及び北方対策)に対し要望した。(平成28年9月17日)</p> <p>・一日も早い平和条約の締結、北方領土問題が解決されるよう、北方領土返還要求運動の推進、四島交流事業等の円滑実施及び支援強化、共同経済活動に関する協議の推進、北方領土隣接地域の振興対策の充実強化、北方領土関係団体に対する活動支援の強化について、参議員沖縄及び北方問題に関する特別委員会に対し要望した。(平成29年1月12日)</p> <p>・平成28年12月の日露首脳会談における合意内容が速やかに実施されるよう、北方領土隣接地域一市四町及び千島歯舞諸島居住者連盟と意見交換を行い、北方墓参の改善等、北方四島における共同経済活動について、経済産業省、内閣府に対し要望した。(29年3月15日)</p> <p>・北方領土の返還に向けた強力な外交交渉を展開するとともに、北方領土隣接地域の振興対策などを一層推進する必要があるため、強力な対露外交交渉の推進、北方領土返還要求運動の一層の推進、四島交流等事業の円滑実施及び支援強化、共同経済活動に関する協議の促進、北方領土隣接地域の振興対策の充実・強化について、内閣府、外務省、国土交通省、文部科学省に対し要望した。(29年7月:20日、21日)</p>	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p>	<p>・若い世代の参加といった青少年対策など、北方領土返還要求運動に対しての様々な意見(平成28年8月26日北方領土返還要求北海道・東北国民大会及び平成29年2月4日北方領土早期返還祈念合唱コンサートにおけるアンケート調査)を参考に、各種啓発事業等に反映させ実施することとした。</p>
-----------------------	---	------------------------------	---

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北方領土返還要求運動の推進及び領土問題解決のための環境整備を図るため、国や市町村、関係団体と連携し、北方領土の日特別啓発期間における重点的な啓発活動など、各種施策を実施する。	国、市町村、(公社)千島歯舞諸島居住者連盟、(公社)北方領土復帰期成同盟、(独法)北方領土問題対策協会	「北方領土の日」特別啓発期間において、市町村をはじめ関係団体などと連携しながら道内各地で啓発活動を実施した。(H29:1月21日～2月20日)
元島民の援護対策を図るため、国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、国に対し北方地域旧漁業権に対する補償措置について要望するなど、各種施策を実施する。	国、北方領土隣接地域一市四町(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町)、(公社)千島歯舞諸島居住者連盟、(公社)北方領土復帰期成同盟、(独法)北方領土問題対策協会、北方地域漁業権補償推進委員会	北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、国に対し元島民の残置財産についての要望を行った。(H29:3月)
北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画の策定など、各種施策を実施する。	国、北方領土隣接地域一市四町(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町)、(公社)千島歯舞諸島居住者連盟、(公社)北方領土復帰期成同盟	国や北方領土隣接地域一市四町と連携して北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画の策定作業を進めるとともに、北方領土隣接地域の市町や関係団体に対し助成を行った。 ・計画策定(H30.3月予定) ・北方領土隣接地域振興等補助金(基金補助金)(予算額 H28:160,000千円、H29:130,000千円) ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(国費)(予算額 H28:100,000千円、H29:100,000千円) ・北方領土隣接地域振興等重点施策推進費補助金(道費)(予算額 H28:25,000千円、H29:25,000千円)
北方四島における共同経済活動等の推進を図るため、国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、国に元島民や隣接地域の意見や要望を提案するための北方四島連絡調整会議の開催など、各種施策を実施する。	国、北方領土隣接地域一市四町(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町)、(公社)千島歯舞諸島居住者連盟	北方領土隣接地域一市四町と連携して北方四島連絡調整会議を実施し、国への要望を実施した。 ・北方四島連絡調整会議の実施(H29:1月、2月、3月、4月、7月) ・国への要望(H29:3月)

平成29年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 - 07
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H21-26平均	年度	H29	最終年度	H37					
北方領土返還要求署名数(万人)		基準年度	H21-26平均	年度	H29	最終年度	H37	年度	H28	H29	進捗率	関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、国民世論の結集が図られている。
		基準値	97万人/年	目標値	8993万人	最終目標値	9769万人	目標値	8896.0	8993.0	8896.0	
〔指標の説明〕 署名数は、昭和40年から行っている全国の北方領土返還要求署名数の累計。 平成21年度から平成26年度までの署名数の年間平均値(97万人)を元に目標を設定。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	8905.3	-	8905.3			
	北海道総合計画	3(6)C	増加	$(\text{実績値} / \text{目標値}) \times 100$ ※目標値： H26の署名数(8702万人) + (基準値97万人 × 経過年度)		達成率	100.1%	-	100.1%			

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	北方領土対策の推進	施策コード	01 - 07
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項	
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項
1401	3(6)C		北方領土対策本部総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	北方領土対策本部北方領土対策課		0	0	9.8		9.8	78,400	○						現状維持
1402	3(6)C		返還要求運動促進費	北方領土の早期返還に向けた国民世論の高揚等を図るための啓発事業	北方領土対策本部北方領土対策課		19,176	19,176	3.7		3.7	48,776	○		○				現状維持
1403	3(6)C		領土復帰運動促進費	北方領土返還要求啓発車両維持費	北方領土対策本部北方領土対策課		81	81	0.1		0.1	881	○		○				現状維持
1404	3(6)C	主①	北方領土復帰期成同盟補助金	国民世論の啓発等を目的に設立された(社)北方領土復帰期成同盟の事業費に対する補助	北方領土対策本部北方領土対策課		68,841	68,841	0.4		0.4	72,041	○		○				現状維持
1405	3(6)C		北方領土隣接地域振興等基金積立金	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費	北方領土対策本部北方領土対策課		98,851	0	0.5		0.5	102,851	○		○				現状維持
1406	3(6)C		北方領土隣接地域振興等補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課		230,000	0	2.0		2.0	246,000	○		○	地域振興対策を効果的に実施する観点から、成果指標の設定などについて検討すること。	補助対象事業別に期待される効果について設定する。	水産資源増大対策事業においては生産期待量を設定するなど、補助対象事業別に期待される効果について設定した。	現状維持
1407	3(6)C		北方領土隣接地域振興対策等推進費(事務費)	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する協議会経費及び勉強会経費第7期北方領土隣接地域振興計画策定費	北方領土対策本部北方領土対策課		4,927	4,927	2.8		2.8	27,327	○		○				現状維持
1408	3(6)C	主①	千島歯舞諸島居住者連盟補助金	北方領土元居住者の援護対策と北方領土問題解決促進のために活動する(社)千島連盟に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		31,580	31,580	0.5		0.5	35,580	○		○				現状維持

平成29年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 - 07
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(6)C	1					A・B指標のみ	【北方領土返還要求署名数(A)】 ・国民世論の結集を図るための各種啓発事業の実施や助成、北方四島交流事業等の推進、元島民に対する援護対策の取組、北方領土隣接地域の振興、北方四島における共同経済活動等の推進に関する取組に関して、効果的な取組を推進していることが認められる。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北方領土返還要求運動の推進や元島民の援護対策など、計画していた取組を着実に実施しているほか、金利低下などの影響により北方基金の運用益が大幅に減少する見込みであること、日露政府間で協議が進む北方四島における共同経済活動などについて、隣接地域の自治体や各団体と意見交換を行い、国に対して必要な働きかけを行っている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	関係者の意向を確認しながら、政府要請などに取り組んでいる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	啓発事業において、道民からアンケート等により意見を聴取しており、施策の改善に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	-	
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	隣接地域の自治体や各団体等と意見交換を行い、北方領土返還要求運動や国への要望等を行っている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(6)C	国の外交交渉をあと押すため、北方領土返還要求運動の推進や北方四島における共同経済活動の推進など環境整備に努めるとともに、元島民等の援護対策、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、国や他の地方自治体、関係団体等と連携のもとに諸施策を推進する。			C08501,C08502,C08503,C08504
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 - 07
-----	--------------	-------	---------

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 - 07
-----	--------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	〈新たな取組等〉 国民世論を盛り上げるため、道内各地で行うキャラバン事業をはじめ、合唱コンサートなど様々な啓発活動を行い、特に若い世代において北方領土問題への関心が高まるよう返還要求運動に取り組むとともに、領土返還、平和条約の締結に向けた重要な一歩となりうる、北方四島における共同経済活動の意義などを広く周知することを目的としたセミナーを各地で開催する。また、航空機を利用した特別墓参の継続など、元島民等の四島への往来の充実や円滑な実施、隣接地域の振興及び住民の生活の安定のための安定的な財源の確保等に向け、隣接地域や関係団体等と連携し、様々な機会をとらえ国に求めている。 (拡充：北方四島共同経済活動等推進事業費)	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名

北方領土復帰対策等の推進

施策コード

01 - 07

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	0 事業	13 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	14 事業
反映結果		- 事業	2 事業	11 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	14 事業

次年度新規事業 (予定)
1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1401	北方領土対策本部総合調整等業務	現状維持	現状維持
1402	返還要求運動促進費	現状維持	現状維持
1403	領土復帰運動促進費	現状維持	現状維持
1404	北方領土復帰期成同盟補助金	現状維持	現状維持
1405	北方領土隣接地域振興等基金積立金	現状維持	現状維持
1406	北方領土隣接地域振興等補助金	現状維持	現状維持
1407	北方領土隣接地域振興対策等推進費(事務費)	現状維持	現状維持
1408	千島歯舞諸島居住者連盟補助金	現状維持	現状維持
1409	北方墓参費	現状維持	拡充
1410	北方四島交流北海道推進委員会補助金	現状維持	現状維持
1411	北方四島交流推進費(事務費)	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1412	北方四島交流センター管理費	現状維持	現状維持
1413	北方領土隣接地域振興重点施策推進費補助金	終了	終了
1414	北方四島共同経済活動等推進事業	現状維持	拡充